

参考資料

平成30年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
教 育 局

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率
予算総額	435,364,307千円	433,595,477千円	0.4%
一般会計構成比	23.3%	23.3%	—

【埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計】

予算総額	690,161千円	618,467千円	11.6%
------	-----------	-----------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 確かな学力と自立する力の育成

(1) 一人一人を確実に伸ばす教育の推進

P 1	学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用事業 【義務教育指導課】	222,177
-----	--------------------------------------	---------

(2) 確かな学力の育成

P 2	未来を拓く「学び」プロジェクト【高校教育指導課】	11,790
	次世代リーダーとキーパーソンのための学力向上さきがけプロジェクト 【高校教育指導課】	6,300
	骨太のリーダーを育成する高校生のための埼玉版リベラルアーツ事業 【高校教育指導課】	1,225
	課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン 【高校教育指導課】	50,005
P 1	学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用事業 【義務教育指導課】	222,177 (再掲)
	「チーム埼玉」学力向上パワーアップ事業【義務教育指導課】	872
	「未来を生き抜く人財育成」学力保障スクラム事業 【義務教育指導課】	5,000

(3) 伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進

P 3	一部新規 県立高校グローバル教育総合推進事業 【高校教育指導課】	425,092
P 4	新規 小学校英語教育推進事業【義務教育指導課】	9,898
	新規 県立学校オリンピック・パラリンピック教育推進事業 【教育政策課】	2,673
	次代に語り継がれるレガシー創出事業【義務教育指導課】	1,260

(4) 時代の変化に対応する教育の推進

	科学技術立県を支える次世代人材育成プロジェクト 【高校教育指導課】	27,355
P 2	未来を拓く「学び」プロジェクト【高校教育指導課】	11,790 (再掲)
P 5	新規 次期学習指導要領に対応したICT環境整備事業 【高校教育指導課】	312,801
P 6	新規 プログラミング教育推進事業【義務教育指導課】	1,976

(5) キャリア教育・職業教育の推進

P 7	新規	高校生の「農力」育成強化プロジェクト	【高校教育指導課・財務課】	149,727
P 8	一部新規	次代を担う産業人材イノベーション事業	【高校教育指導課】	23,800
		県立高校プロフェッショナル育成推進事業	【高校教育指導課】	24,760
		県立高校キャリア教育総合推進事業	【高校教育指導課】	18,412

(6) 幼児教育の推進

		幼少期教育充実事業【家庭地域連携課】		991
--	--	--------------------	--	-----

(7) 特別支援教育の推進

P 9		自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	【特別支援教育課】	395,475
		共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	【特別支援教育課】	25,099
P 10	新規	特別支援学校の新たな学び推進プロジェクト	【特別支援教育課】	5,040
P 11		自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	【特別支援教育課】	81,740
P 20	新規	障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業	【特別支援教育課】	1,508

2 豊かな心と健やかな体の育成

(1) 豊かな心を育む教育の推進

		自分発見！高校生感動体験プログラム事業	【生徒指導課】	14,035
		自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育推進事業	【義務教育指導課・高校教育指導課】	23,271
		青少年げんき・いきいき体験活動事業	【生涯学習文化財課】	2,540

(2) いじめ・不登校・高校中途退学の防止

P 12		いじめ・不登校対策相談事業【生徒指導課】		918,325
		ネット問題対策教育推進事業【生徒指導課】		5,640
	一部新規	いじめ・非行防止学校支援推進事業【生徒指導課】		24,063
P 13		地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業	【生徒指導課】	46,304

(3) 生徒指導の充実

	一部新規	いじめ・非行防止学校支援推進事業【生徒指導課】		24,063 (再掲)
--	------	-------------------------	--	-------------

(4) 人権を尊重した教育の推進

		人権教育推進事業【人権教育課】		3,690
		人権感覚育成事業【人権教育課】		2,097

(5) 健康の保持・増進

		学校健康教育推進費【保健体育課】		427,141
--	--	------------------	--	---------

(6) 体力の向上と学校体育活動の推進

児童生徒のための体力向上推進事業【保健体育課】	2,995
運動部活動指導充実支援事業【保健体育課】	69,396

3 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

(1) 教職員の資質能力の向上

埼玉ティーチャーズカレッジ連携事業

【小中学校人事課】 10,754

P14 一部新規 学校における働き方改革の推進 125,854

県立学校教職員負担軽減検討事業【県立学校人事課】
校務支援システム管理運営費【高校教育指導課】
学校現場における業務改善加速事業【小中学校人事課】
スクール・サポート・スタッフ配置事業【小中学校人事課】
運動部活動指導充実支援事業のうち、
運動部活動指導員配置事業【保健体育課】（再掲）

(2) 学校の組織運営の改善と魅力ある県立高校づくり

魅力ある県立学校づくり推進費【魅力ある高校づくり課】 1,195

(3) 子供たちの安心・安全の確保

P16 県立学校施設耐震化事業【財務課】 2,219,784
実践的防災教育総合支援事業【保健体育課】 5,914

(4) 学習環境の整備・充実

公立高等学校就学支援金事業【財務課】 11,919,141
埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業【財務課】 1,484,446
埼玉県高等学校等奨学金事業【財務課】 690,161
県立学校大規模改修費【財務課】 3,120,227
県立学校体育館整備費【財務課】 771,104
P17 県立高校のトイレ改修加速化事業【財務課】 587,810
誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業【財務課・高校教育指導課】 411,524
教育環境整備基金積立金【財務課】 11,844
中学校夜間学級の設置支援事業【小中学校人事課】 1,000

4 家庭・地域の教育力の向上

(1) 家庭教育支援体制の充実

家庭教育支援推進事業【家庭地域連携課】 3,453

(2) 地域の教育力の向上

P18 一部新規 放課後子供教室推進事業【家庭地域連携課】 260,821
学校応援団推進事業【家庭地域連携課】 15,114
コミュニティ・スクール推進体制構築事業【小中学校人事課】 11,221
生涯学習を担う未来人材育成プロジェクト【生涯学習文化財課】 1,422

(3) 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

P 1 9 新規 学校地域WIN-WINプロジェクト
【教育政策課・高校教育指導課】 1, 7 2 0

5 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

(1) 学び合い共に支える社会を目指す生涯学習の推進

P 2 0 新規 障害のある子供たちの学びの生涯学習化 1, 9 9 6
 生涯学習を担う未来人材育成プロジェクトのうち、
 特別支援子ども大学の開校への支援【生涯学習文化財課】（再掲）
 障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業
 【特別支援教育課】（再掲）
 県立図書館サービス充実・強化推進事業
 【生涯学習文化財課】 5, 5 4 8
 これからの情報活用・創造活動支援機能に関する調査研究事業
 【生涯学習文化財課】 9 4 4
P 2 1 未利用施設活用事業【財務課】 3 1 2, 2 9 7

(2) 文化芸術の振興と伝統文化の継承

P 2 2 一部新規 オリパラおもてなしミュージアム【生涯学習文化財課】 1 4 3, 6 9 3
 外国人ファンを増やそう！インバウンド拡大事業
 一挙公開！よみがえる至宝－太平記絵巻の美－
 来て、見て、触って！古墳の世界－豪族の時代－
 サムライ体験in嵐山～城跡で武将と姫に大変身～
 埼玉アート！北浦和から未来へ発信事業
 発信!!「川の国」～水車と大模型に学ぶ川と人の暮らし～
 国指定天然記念物の魅力発信とジオパーク秩父の活用事業
 埼玉県芸術文化祭開催費【生涯学習文化財課】 9, 5 5 2
P 2 3 一部新規 文化遺産調査活用事業【生涯学習文化財課】 5, 6 0 3
 文化財保護事業補助【生涯学習文化財課】 1 2 3, 0 8 2
 史跡埼玉古墳群保存活用事業【生涯学習文化財課】 1 9, 4 4 4

Ⅲ 教職員の定数

P 2 4

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
条例定数	42, 452人	42, 478人	△26人

学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用事業

担当 義務教育指導課
学力向上推進・学力調査担当
内線 6752

1 趣 旨

小・中学校における県独自の学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着状況や「学力の伸び」、学習意欲等を把握する。

また、埼玉県学力・学習状況調査のデータから、指導と学力の関係等について分析し、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。

2 事業内容

(1) 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施（予算額 215,560千円）

ア 平成30年度調査

- 調査対象 小学校第4学年～中学校第3学年
- 調査内容
 - ・ 教科に関する調査 小学校第4～第6学年：国語、算数
中学校第1学年：国語、数学
中学校第2・3学年：国語、数学、英語
 - ・ 質問紙調査 学習意欲、学習方法、生活習慣等
- 調査実施日 平成30年4月12日（木）
- 結果の公表 県全体、市町村別の結果一覧を公表

イ 平成31年度調査

調査に向けての問題の作成・印刷等の準備を行う。

(2) 調査結果の活用（予算額 6,617千円）

埼玉県学力・学習状況調査のデータを外部研究機関に提供し、学校の指導と学力の関係や、学力を伸ばしている学校の指導方法などについて統計学や教育学に基づいた更なる分析を行う。分析により明らかになった効果的な指導方法を市町村・学校に普及し、指導改善を図る。

3 平成30年度予算額 222,177千円

未来を拓く「学び」プロジェクト

担当 高校教育指導課
学びの改革担当
内線 6625

1 趣 旨

高校生の主体的・対話的で深い学び（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）を推進するため、県として全国に先駆けて取り組んでいる「協調学習」の更なる充実と普及を図る。

2 事業内容

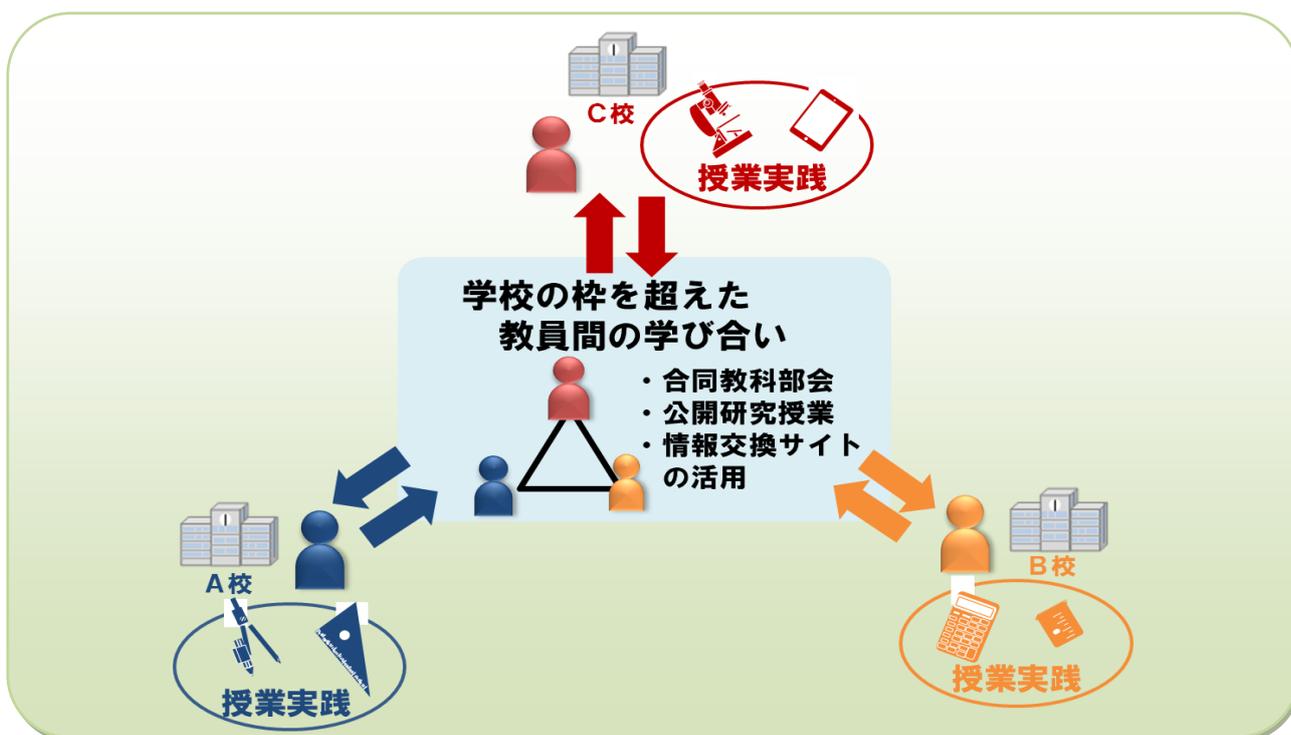
(1) 協調学習による授業改善

合同教科部会及び研究開発校での公開研究授業などの実施により、学校や県の枠を超えた教員ネットワークを充実させることで、質の高い授業教材などを共有し、継続的な授業改善を推進する。

(2) 協調学習の効果検証

協調学習による学びが生徒の学力をどのように伸ばすのか調査・分析を行い、教育効果を客観的に把握することで、協調学習の更なる充実と普及を図る。

3 平成30年度予算額 11,790千円



県立高校グローバル教育総合推進事業

担当 高校教育指導課 教育課程担当
内線 7392

1 趣 旨

「外国体験の推進」と「外国語教育の充実」の二本の柱により、グローバル人材の育成を図る。

2 事業内容

(1) 外国体験の推進

ア 高校生・教員の海外派遣

学校単位での海外大学や姉妹校への派遣、姉妹州省からの高校生の受入、教員の相互派遣を実施する。

イ 社会総がかりで行う高校生留学支援事業

短期留学経費の支援、留学説明会及びグローバル語り部等により留学の機運を醸成する。

ウ グローバルリーダー育成プロジェクト

英語力の向上や課題解決に必要なクリティカルシンキング（批判的思考）の育成を目的とした国内研修及び海外大学での研修などを通じて、豊かな国際感覚を持ったグローバルリーダーを育成する。

エ 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成事業

オリンピック・パラリンピックを契機として、国際貢献活動を行っているJICAやNPO等と連携した講演会を実施し、生徒の豊かな国際感覚、ボランティアマインドを育成する。

(2) 外国語教育の充実

ア 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業

ALT、国内留学生を活用し、外国語教育の充実を図る。

イ 外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業

国が実施する英語教育推進リーダー中央研修の参加者を講師とした教員研修を実施する。

ウ 【新規】県立高校英語教育改革事業

新大学入試制度及び次期学習指導要領による英語教育の高度化に対応した教員研修を実施する。

3 平成30年度予算額 425,092千円

小学校英語教育推進事業

担当 義務教育指導課 教育指導担当
内線 6 7 7 8

1 趣 旨

平成32年度の新学習指導要領の全面実施に向けた教員の英語指導力の養成を行う。

指導教材や指導方法の蓄積・共有により、学校や地域、家庭での英語指導力向上を目指す。

2 事業内容

(1) 教員の指導力養成

平成32年度から、小学校で教科としての外国語が導入されることに備えて、第5・6年生の担任教員に対し、英語の指導力養成のための研修を実施する。

【研修内容例】

- ・ 文法や読み書きの指導実践研修
- ・ 教員が授業で使用する英語能力の養成研修
- ・ テスト作成能力や評価能力の養成研修

(2) 指導教材等の蓄積・共有

各市町村・教育センターなどで使用された優れた指導教材や指導方法を一元的に集めて県が発信する。

【教材等の例】

- ・ これまでの授業研究の成果物
- ・ 優れた教員の授業動画

3 平成30年度予算額 9, 898千円

次期学習指導要領に対応したICT環境整備事業

担当 高校教育指導課 学びの改革担当
内線 6625

1 趣 旨

生徒の主体的・対話的で深い学びを支援するため、次期学習指導要領に対応できるICT教育環境を整備する。

2 事業内容

県立高校の普通教室にプロジェクターを常設するとともに、タブレット端末及び無線LAN環境を整備する。

【ICT教育環境の充実で実現できる授業(例)】



3 平成30年度予算額

312,801千円

プログラミング教育推進事業

担当 義務教育指導課
学力向上推進・学力調査担当
内線 6752

1 趣 旨

平成32年度の新学習指導要領全面実施時に、小学校においてプログラミング教育が円滑に実施できるよう支援する。

また、小・中学校で発展的プログラミング教育を実践し、自らICT技術などを作り出す人材を育成する。

2 事業内容

(1) プログラミング的思考を育成する授業実践事例の研究

小学校8校をモデル校として、主に高学年の「算数」「理科」を軸にプログラミング教育の授業実践事例の研究を行い、研究成果を全県に普及する。

【研究内容例】

- ・ 各教科における課題設定
- ・ ICTを活用した授業実践
- ・ 教科横断の授業実践

(2) 発展的プログラミング教育の実施

小・中学校各1校をモデル校として、近隣の工業系・情報系高校や大学、企業等と連携した発展的プログラミング教育の実践研究を行い、研究成果を全県に普及する。

【研究内容例】

- ・ プログラミング言語の基礎学習と実践
- ・ ロボット作成など、プログラミングを活用した高度な実践

3 平成30年度予算額 1,976千円

高校生の「農力」育成強化プロジェクト

担当 高校教育指導課 産業教育・キャリア教育担当
財務課 施設整備担当
内線 6769、6646

1 趣 旨

経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持つ農業の担い手を育成するため、農業高校において、実習環境を整備し、農業生産工程管理（GAP）を実践する。

また、国際的に通用するGAP認証の取得や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における食材提供を目指す。

2 事業内容

(1) GAP実践のための教育環境整備

GAPの実践に取り組むため、担い手育成に中心的な役割を果たす農業高校2校（熊谷農業高校・杉戸農業高校）に温室や堆肥舎を整備する。

(2) GAP教育の推進

熊谷農業高校及び杉戸農業高校において、実践的なGAP教育を推進し、国際的に通用するGAP認証の取得や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での食材提供を目指す。

3 平成30年度予算額 149,727千円

次代を担う産業人材イノベーション事業

担当 高校教育指導課
産業教育・キャリア教育担当
内線 6769

1 趣 旨

専門高校や総合学科高校が、地域の企業や商店街、研究機関等と連携し、実践的な職業教育を行うことで、専門的な知識及び技術・技能の習得、次代の埼玉の産業界を担う創造性に富んだ人材の育成を図る。

2 事業内容

(1) 専門技術・技能分野

卓越した技術・技能を持つ外部指導者から実践的な指導を受けることで、専門的な知識及び技術・技能の習得を図る。

(例) 熟練技能者や調理師などによる実習の指導

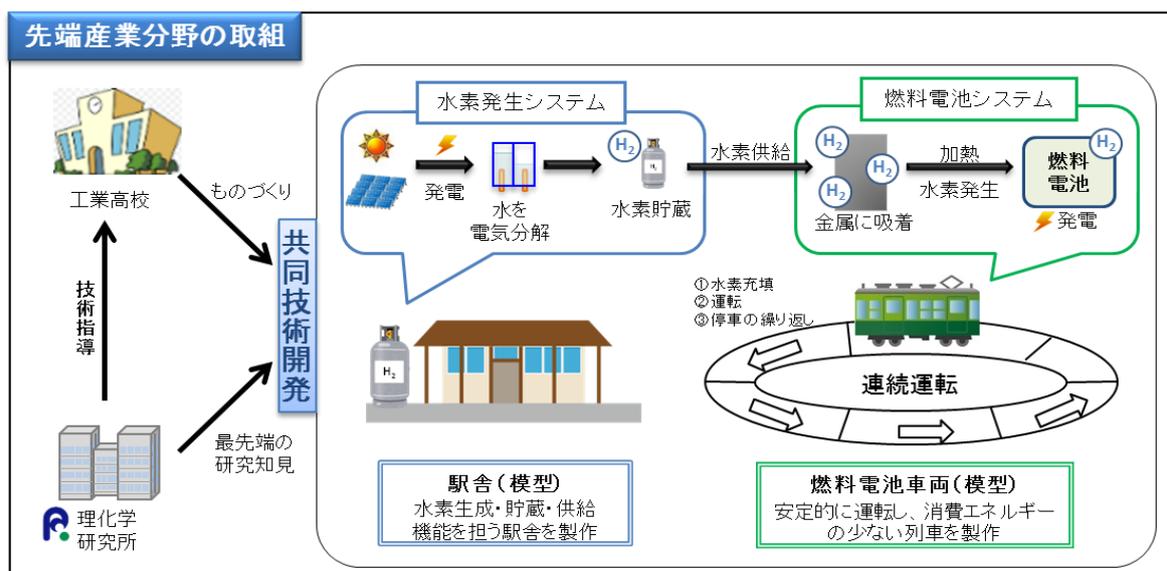
(2) 地域創生分野

専門分野における知識や技術・技能を生かし、地域の企業や団体と連携して地域の活性化に取り組む。

(例) 地元企業と連携した新商品の開発

(3) 【新規】先端産業分野

工業高校が理化学研究所と連携し、先端産業分野（水素エネルギー分野）における共同技術開発に取り組む。



3 平成30年度予算額

23,800千円

自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業

担当 特別支援教育課
インクルーシブ教育推進担当
内線 6883

1 趣 旨

インクルーシブ教育の推進と高校における特別支援教育の充実を図るとともに、特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため、学習環境等の整備を行う。

2 事業内容

(1) 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置（設計・工事）

県立戸田翔陽高校の敷地内に、知的障害の生徒を対象とした新たな特別支援学校（高等部）を設置する。

平成30年度は、学校整備に係る実施設計及び既存施設の解体・移設工事等を実施する。

- ・ 設置場所 県立戸田翔陽高校敷地内
- ・ 設置学部（学科） 高等部（普通科）
- ・ 設置規模 30学級程度
- ・ 開校年月 平成33年4月（予定）

(2) 既存特別支援学校の学習環境等の整備

学習環境の充実に係る必要備品等の整備及び給食調理室の改修（設計）を行う。

3 平成30年度予算額 395,475千円

特別支援学校の新たな学び推進プロジェクト

担当 特別支援教育課
インクルーシブ教育推進担当
内線 6889

1 趣 旨

障害特性に応じたICTの活用により、障害のある児童生徒の困難を克服するとともに、特別支援学校におけるアクティブ・ラーニングの実践研究を通して、児童生徒一人一人の可能性を高め、自立と社会参加に向けた新たな学びを推進する。

2 事業内容

- (1) 特別支援学校におけるアクティブ・ラーニングの推進
障害のある児童生徒の主体的・対話的で深い学びを推進するため、特別支援学校でアクティブ・ラーニングの実践研究を実施し、取組の成果を県内に普及する。
- (2) タブレット端末等を活用した学習環境の整備
タブレット端末等を活用し、障害特性に応じた効果的な学習方法について研究する。
- (3) 病弱教育におけるICTの活用
入院等により活動が制限されている病弱児の教育の充実を図るため、ICTを活用し、病室と教室間での双方向通信による学習活動などを実施する。

3 平成30年度予算額 5,040千円

自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業

担当 特別支援教育課
特別支援学校就労支援担当
内線 6891

1 趣 旨

障害のある生徒の自立と社会参加を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する。

2 事業内容

(1) 障害者雇用の仕組みの構築

特別支援学校の一般就労率の向上を図るため、県が特別支援学校の卒業生等を雇用し、一般就労及び障害者雇用の促進に向けた仕組みづくりを実施する。

(2) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進

就労状況の変化に対応し、企業のニーズを踏まえた職業教育を推進する。

ア 教員の意識を向上させるため、企業研修を実施

イ 特例子会社幹部等を就職支援アドバイザーとして特別支援学校に配置

ウ 卒業生による講演会の開催

(3) 就労可能な企業の情報の収集

関係機関との連携により、生徒の実習及び就労可能な企業の情報を収集する。

ア ハローワーク等との共同職場開拓

イ 企業情報の収集

(4) 企業に向けての理解啓発

企業向けの学校公開を実施し、企業の理解啓発を図る。

(5) 自閉症に特化した就労支援

自閉症の特性を踏まえ、就労に向けた支援を行う。

3 平成30年度予算額 81,740千円

いじめ・不登校対策相談事業

担当 生徒指導課
総務・登校支援・中退防止担当
内線 6745

1 趣 旨

いじめ防止対策推進法、教育機会確保法等の趣旨を踏まえ、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制の整備・充実を図る。

また、県立学校におけるいじめによる重大事態に対し調査審議を行うほか、生徒指導支援員を配置し、各学校に指導・助言を行う。

2 事業内容

(1) 教育相談体制の整備・充実

ア スクールカウンセラーの配置

- ・ 全中学校（政令指定都市を除く）、県立高校、各教育事務所、総合教育センターに配置
- ・ 新たに小学校に配置

イ スクールソーシャルワーカーの配置

- ・ 市町村（政令指定都市・中核市を除く）、各教育事務所、県立高校等に配置

ウ 高校相談員の配置

エ 精神科医の配置

オ スチューデントサポーターの派遣

カ いじめメール相談の実施

キ 中学校相談員配置市町村への助成

ク 相談員の研修

(2) 重大事態に関する調査審議

県立学校における、いじめによる重大事態に対し、弁護士等の第三者の専門家がいじめの事実関係を調査審議する。

(3) 生徒指導支援員の配置

県に生徒指導支援員を配置し、各学校の生徒指導全般に関して指導・助言を行う。

3 平成30年度予算額 918,325千円

地域の多様な人材との連携による高校生自立支援事業

担当 生徒指導課
総務・登校支援・中退防止担当
内線 6744

1 趣 旨

「地域若者サポートステーション」と連携して、社会的自立を促す取組を実施し、中途退学の防止を図る。

また、本事業を通して、生徒とサポートステーションとの関係性を構築し、中途退学や卒業後に就業できない場合でも、切れ目なく支援できる体制を整備する。

2 事業内容

(1) 面談指導

個人の抱える課題にきめ細かく対応し、円滑な人間関係を築くことができるよう面談による指導を行う。

(2) ソーシャルスキルトレーニング

生徒の自立に必要な社会性やコミュニケーション能力を育成するため、「人との関わり方」や「将来のための金銭教育」等の講座を実施する。

(3) 社会体験活動

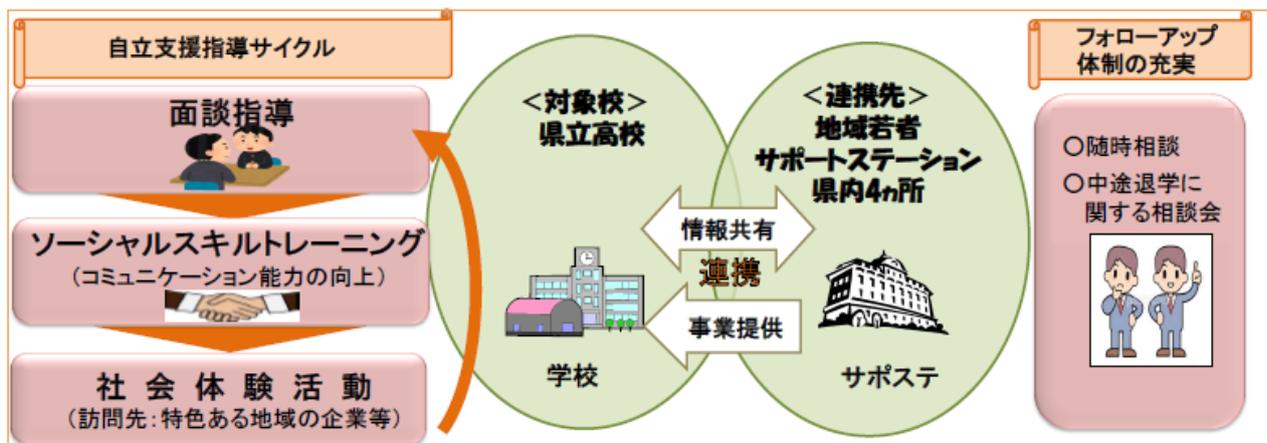
社会参画に対する興味・関心を喚起し、意欲の向上が図られるよう、地域の特色ある企業等を訪問する。

(4) 中途退学を考えている者等へのフォローアップ体制の充実

ア 面談指導をフォローアップするための随時相談

イ 中途退学に関する相談会

ウ 切れ目ない支援のためのサポートステーションと学校による情報交換会議



3 平成30年度予算額

46,304千円

学校における働き方改革の推進

担当 県立学校人事課 学事担当
高校教育指導課 学びの改革担当
小中学校人事課 人事・学事担当
保健体育課 学校体育担当
内線 6735、6625、6939、6948

1 趣 旨

学校が抱える課題が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、新学習指導要領を確実に実施し、子供たちの資質・能力を育成することが求められている。

一方、生徒指導、部活動、保護者や地域との連携など学校及び教員に対する多様な期待は、学習指導の充実に対する要請と相まって、教員の長時間勤務の実態として表れている。このことは、日常の教育活動の質にも影響を与えるとともに、子供たちの学びを支える教員の健康に影響を及ぼす。

そこで、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制を構築するため、学校の働き方改革を推進する。

2 事業内容

(1) 適正な勤務時間管理と意識改革

- ・ 【新規】県立学校教職員負担軽減検討事業（予算額 5,255千円）

勤務管理システムを導入することにより、教職員の出退勤時刻を客観的に把握し、在校時間が長時間傾向を示す教職員への的確な指導・助言を行う。

また、管理職を対象とした負担軽減啓発研修会を実施し、管理職の組織管理、時間管理、健康安全管理をはじめとしたマネジメント能力を養成する。

(2) 業務の改善・効率化

- ア 校務支援システム管理運営費（予算額 29,967千円）
各県立高校に県統一規格の校務支援システムを整備し、校務処理の効率化を図る。
- イ 学校現場における業務改善加速事業（予算額 3,200千円）
重点モデル地域の伊奈町において、効果的な業務改善等の取組について調査研究を行い、その成果を県内市町村へ普及させることで、教員の長時間勤務を改善する。

(3) 外部人材の活用

- ア 【新規】スクール・サポート・スタッフ配置事業
（予算額 83,123千円）
教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村を支援し、小・中学校の教員が子供と向き合う時間を確保する。
- イ 運動部活動指導員配置事業（予算額 4,309千円）
単独での部活動指導・大会引率等が可能な「運動部活動指導員」を中学校に配置する市を支援し、顧問教員の負担軽減を図る。

3 平成30年度予算額 125,854千円

県立学校施設耐震化事業

担当 財務課 施設企画担当、施設整備担当
内線 6 6 4 6

1 趣 旨

生徒の安心・安全を確保するため、生徒が日常的に使用する施設の耐震化を行うとともに、市町村の避難所等に位置づけられている施設の耐震化を行う。

2 事業内容

- (1) 実験実習棟等の改築
 - ・ 実験実習棟改築設計 3校 5棟
 - ・ 実験実習棟改築工事 2校 2棟
 - ・ 格技場改築工事 3校 3棟
- (2) 記念館・生徒ホール等の耐震診断等
 - ・ 耐震診断 16校 16棟
 - ・ 解体設計 1校 1棟
 - ・ 解体工事 1校 1棟
- (3) 食堂兼合宿所の耐震補強
 - ・ 耐震補強設計 2校 2棟
 - ・ 耐震補強工事 6校 6棟

3 平成30年度予算額 2, 219, 784千円

県立高校のトイレ改修加速化事業

担当 財務課 施設企画担当、施設整備担当
内線 6646

1 趣 旨

県立高校のトイレ洋式化等について、生徒及び保護者からの要望が多いことから、トイレの改修を加速化し、学校環境の充実を図る。

2 事業内容

県立高校の普通教室がある校舎のトイレについて、洋式化及び乾式化を行う。

- ・ トイレ単独改修工事 13校13棟

3 平成30年度予算額 587,810千円

【改修後のイメージ】



放課後子供教室推進事業

担当 家庭地域連携課 総務・企画・連携推進担当
内線 6976

1 趣 旨

少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子供が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う子供の健全育成を支援する。

2 事業内容

(1) 県実施事業

ア 推進委員会の設置

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。

イ 指導者研修の実施

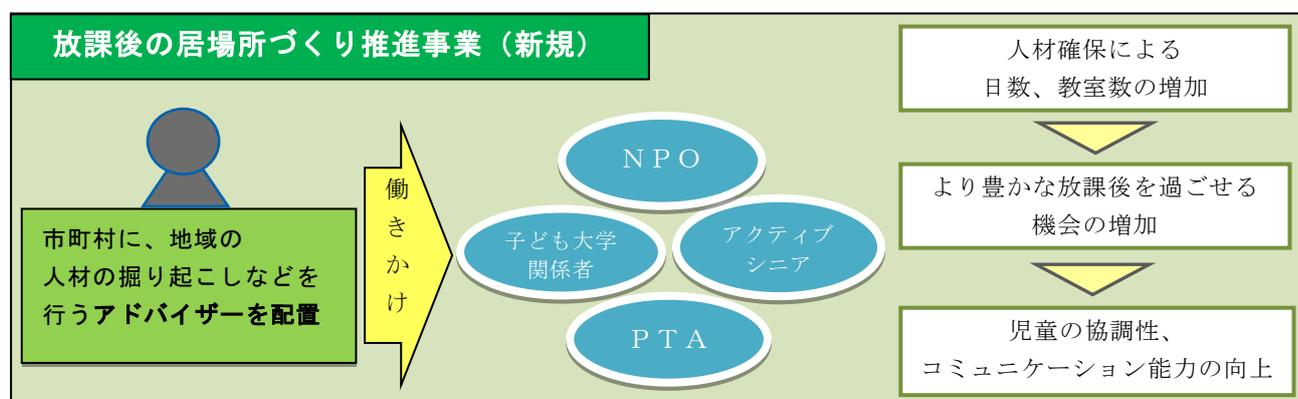
コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。

(2) 市町村実施事業補助

放課後子供教室、土曜日の教育支援、中学生学力アップ教室を実施する市町村を支援する。

(3) 【新規】放課後の居場所づくり推進事業

放課後子供教室の実施拡大に向けて取り組む市町村に対して、人材確保のためのアドバイザーの配置を支援する。



3 平成30年度予算額

260,821千円

学校地域WIN-WINプロジェクト

担当 教育政策課 政策担当
 高校教育指導課 産業教育・キャリア教育担当
 内線 6990、6764

1 趣 旨

学校と地域のマッチングを図り、実社会からの学びを充実するとともに、学校の力を地域に生かす取組を推進する。

2 事業内容

(1) 学校と地域のマッチング

ア 学校教育に活用できる地域（企業、NPO、市町村、地域人材等）の力を発掘するとともに、学校の力を地域に生かす提案を学校から募集

イ 学校や地域のニーズに応じて、教育局職員が両者をマッチング・コーディネート

(2) 教育活動の実践

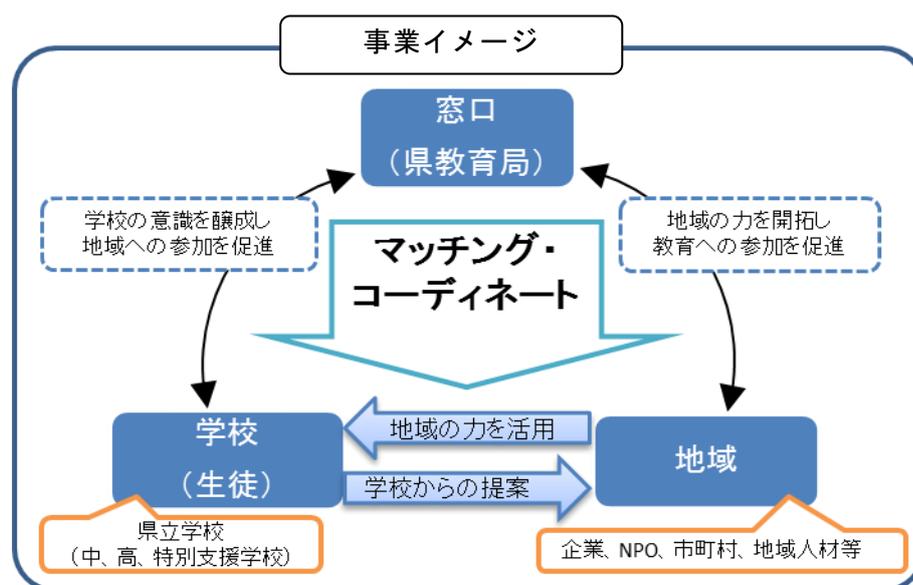
ア 地域の力を活用した教育活動や、学校の力を地域に生かす教育活動を実践

イ 年間を通して地域と連携する課題探究型学習モデルの実践研究を実施

(3) 実践研究発表研修会の実施

ア 優良な教育実践の発表による取組の共有化

イ 教職員と地域の人材の交流



3 平成30年度予算額

1,720千円

障害のある子供たちの学びの生涯学習化

担当 生涯学習文化財課 生涯学習・社会教育担当
 特別支援教育課 特別支援学校就労支援担当
 内線 6914、6891

1 趣 旨

障害のある子供たちが、学齢期に充実した特別支援教育を受けるのみならず、卒業後も、自らの可能性を追求し、地域の一員として豊かな人生を送ることができるよう、学齢期の段階から生涯学習への意欲を高める取組を推進する。

2 事業内容

(1) 特別支援子ども大学の開校への支援（予算額 488千円）

ア 多種多様な学習プログラムの実施

子供たちの興味・関心をひき、「好きな事」を見つけてもらえるよう、多様な学習プログラムを用意し、体験してもらう。

イ ボランティアによる支援

学生や地域住民がボランティアスタッフとして子供たちに接することで、子供たちのコミュニケーション能力を育む。

ウ 実行委員会への補助金の交付

特別支援子ども大学を運営する、大学、社会福祉法人、市町村教育委員会などで組織する実行委員会に対して補助金を交付する。



(2) 障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業

(予算額 1,508千円)

特別支援学校において、スポーツや文化活動に親しむ機会を充実させ、障害者の生涯を通じた多様な学習活動のための土台づくりを推進する。

ア 生涯を通じた多様な学習活動に関する教職員研修

イ パラリンピアン等による児童生徒への授業

ウ 芸術家による児童生徒への授業

3 平成30年度予算額 1,996千円

未利用施設活用事業

担当 財務課 施設企画担当
内線 6645

1 趣 旨

(公財)埼玉県サッカー協会と協力し、サッカー場などの関連施設を整備する。

2 事業内容

(1) 旧騎西高校の整備

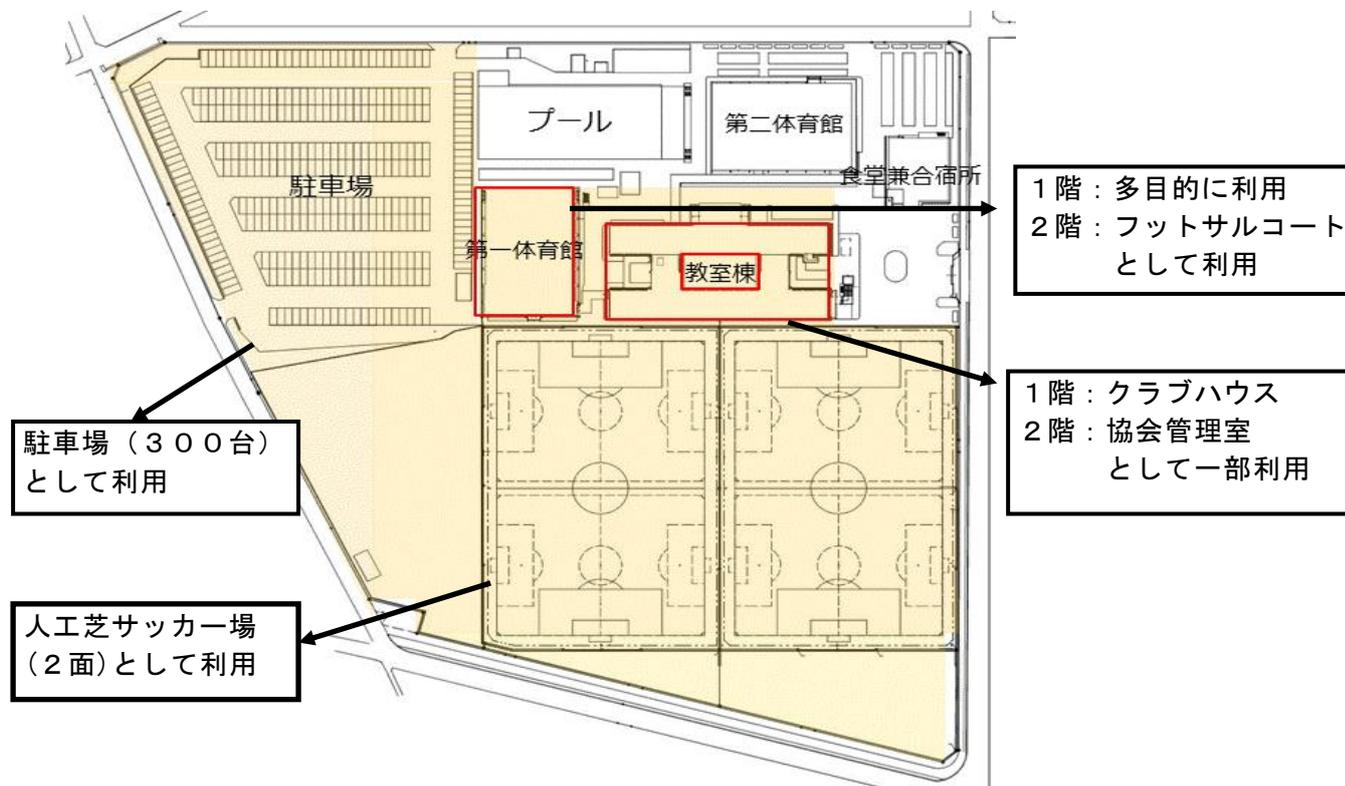
県サッカー協会に貸し付けるため、体育館・教室棟の老朽改修などを行う。

(2) 調整会議等の開催

旧騎西高校という震災復興レガシーを地域振興に生かすため、加須市や県民生活部と連携し、サッカー場を活用した事業や、未利用施設の活用方を検討する。

3 平成30年度予算額 312,297千円

活 用 図



オリパラおもてなしミュージアム

担当 生涯学習文化財課 文化財活用・博物館担当
内線 6986

1 趣 旨

オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップを契機として、国内外からの来訪者に対する県立美術館・博物館の「おもてなし環境」を整備し、埼玉の魅力を世界に発信するとともに、郷土や我が国の歴史・文化を誇りに思う心を醸成する。

2 事業内容

六つの県立美術館・博物館で、展示や体験プログラムのための資料や施設設備の整備・改修等を実施するほか、文書館、さいたま文学館を含めた8館合同で外国人を対象とした広報を行う。

(1) 【新規】県立美術館・博物館施設8館

「外国人ファンを増やそう！インバウンド拡大事業」

県立美術館・博物館合同ホームページ作成、外国人向けチラシ作成

(2) 歴史と民俗の博物館（さいたま市大宮区）

「一挙公開！よみがえる至宝ー太平記絵巻の美ー」

名宝「太平記絵巻」を公開するための修復

(3) さきたま史跡の博物館（行田市）

「来て、見て、触って！古墳の世界一豪族の時代ー」

館内の多言語化、体験学習用具の制作

(4) 嵐山史跡の博物館（嵐山町）

「サムライ体験in嵐山～城跡で武将と姫に大変身～」

展示室の多言語化、男衾三郎絵詞の映像化・解説音声多言語化

(5) 近代美術館（さいたま市浦和区）

「埼玉アート！北浦和から未来へ発信事業」

北浦和公園入口の改修、館内サイン等の多言語化

(6) 川の博物館（寄居町）

「発信!!『川の国』～水車と大模型に学ぶ川と人のくらし～」

大水車、コンニャク水車の改修

(7) 自然の博物館（長瀬町）

「国指定天然記念物の魅力発信とジオパーク秩父の活用事業」

音声ガイドの更新・多言語化、常設展図録の作成

3 平成30年度予算額 143,693千円

文化遺産調査活用事業

担当 生涯学習文化財課
指定文化財保護担当
文化財活用・博物館担当
内線 6981、6986

1 趣 旨

埼玉県 of 歴史文化を再発見し、埼玉の魅力の世界に発信するため、潜在的な歴史文化遺産を新たに掘り起こすための学術調査を実施するほか、文化財の保存活用を推進するため、マスタープランを策定する市町村に対して支援を行う。

また、地域の博物館・美術館等と学校教育との連携を強化し、児童生徒が本物に触れて歴史や文化を学び、その成果を実社会に発信できるようにするための取組を推進する。

2 事業内容

- (1) 無形民俗文化財調査研究費
「巡り・廻りの民俗行事」についての調査
「山・鉾・屋台行事」調査検討委員会の開催
- (2) 自然遺産調査研究費
「石灰岩地自然遺産」についての調査
- (3) 歴史遺産調査研究費
「新編武蔵風土記稿」についての調査
- (4) 【新規】地域の文化財保存活用のマスタープラン策定支援事業
歴史文化基本構想を策定した他県市町村の事例を調査し、市町村担当向け研修会を開催するなど、マスタープランを策定する市町村を支援
- (5) 【新規】博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業
児童生徒が博物館・美術館等で学んだ成果を実社会に発信できるようにするための博学連携プログラムを開発

3 平成30年度予算額 5,603千円

教育局条例定数一覧

(単位:人)

区分	平成30年度	平成29年度	増 減	主な増減理由
事務局	726	726	0	
小学校	17,414	17,411	3	国の定数改善に伴う増
中学校	10,129	10,230	△101	生徒数変動に伴う減 中学校夜間学級開設準備に伴う増
高等学校	9,650	9,670	△20	収容定員変動等に伴う減
特別支援 学校	4,533	4,441	92	児童生徒数変動に伴う増
計	42,452	42,478	△26	